

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	実績 S (特筆すべき進捗あり) 研究・社会貢献、管理運営分野：A (計画どおり) 教育分野：B (概ね計画どおり)	A (毎年度)	2,609,113	2,608,762	3,262,413	21,800	課長	0.70人	順調	平成28年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成28年度の目標を達成したため、「順調」とした。	順調	【評価の理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。 また、「調査研究助成金の助成実績」、「大学連携促進助成金の助成実績」共に目標値を達成していることから「順調」と判断した。  【課題】 引き続き大学の取組を注視するとともに、助成金については、効果的な調査研究活動の支援に努めていく必要がある。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援するとともに、助成金については、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく。
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H22年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 —	A (H34年度)					係長	0.70人						
	2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成（調査研究助成金）や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成（大学連携促進助成金）を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標 7件	実績 8件	7件 (H29年度)	8,885	8,506	8,811	4,400	課長	0.10人	順調	両事業とも、概ね目標値を達成している。調査研究助成金については、申請件数は目標の25件を下回り、18件であったが、適正な審査を行い、助成実績では目標を達成した。 また、調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行い、調査研究活動の活性化状況について確認しているため、評価を「順調」とした。			
			大学連携促進助成金の助成申請実績	4件 (H26年度)	目標 5件	実績 9件	25件 (H27～31年度)						係長	0.10人						
							達成率 —							職員	0.90人					
							達成率 114.3%	128.6%												
							達成率 180.0%	100.0%												

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	実績 S (特筆すべき進捗あり) 研究・社会貢献分野：A (計画どおり) 教育分野：B (概ね計画どおり)	中期目標 A (毎年度)	2,609,113	2,608,762	3,262,413	21,800	課長 0.70 人	順調	平成28年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成28年度の目標を達成したため、「順調」とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。また、アジア成長研究所についても、「著名な学術雑誌への論文掲載数」、「市民・企業・行政向け講座等の開催数」においては目標を上回っており、国際的評価のランキングでも高い評価を受けていることから「順調」と判断した。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援していく。また、アジア成長研究所については、平成26年度から28年度までの3年間の評価結果により、今後のあり方の検討をしていく。	
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H22年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 —	中期目標 A (H34年度)					係長 0.70 人							
4		(公財) アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標 4 本	実績 4 本	5 本 (H29年度)	160,160	149,017	160,160	4,650	課長 0.10 人	順調	外部資金獲得数(目標6件、実績3件)、調査報告書作成数(目標13本、実績9本)では目標を下回っているものの、著名な学術雑誌への論文掲載数は目標を上回るなど高いレベルの研究活動を進めた結果、国際的評価(RePEc)のランキングで国内機関10%以内の14位に位置している。また、市民・企業・行政向け講座等の開催数も目標を上回り、研究成果の地域への還元にも努めていることから、「順調」と判断した。				
			科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標 6 件	実績 6 件	6 件 (H29年度)						係長 0.20 人							
							達成率 100.0 %	180.0 %						職員 0.20 人						

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-2-(2)-③ アジアなどの架け橋となる人材の育成	5	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,609,113	2,608,762	3,262,413	21,800	課長	0.70 人	順調	平成28年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成28年度の目標を達成したため、「順調」とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。 また、国際ブリッジ人材の支援についても、「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたこと、留学生等と地元企業の相互理解の促進については、市主催（国際ビジネス政策課）のインターシップ事業が実施され、側面的支援を行ったことから、順調と判断した。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援していく。また、国際ブリッジ人材の支援についても、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。
						実績	A (H25年度)	A (計画どおり)						達成率	—					
6	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報4社以上知っている）  留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	目標	—	—	35.0% (H31年度)	900	572	788	7,550	課長	0.20 人	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」（平成26年度設立）の事務局として、留学生支援に関する情報を会員間と随時共有するとともに、企画検討会2回、全体会1回を開催した。開催にあたっては、国内の留学生支援事情や課題、先進事例の紹介等を外部講師を招聘して行い、内容の充実が図れたもの。 さらに、留学生と地元企業との相互理解を促す機会として、市主催による留学生を対象としたインターンシップ事業の側面的支援を行った。	順調	【課題】 国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、積極的な地元定着促進に向けた課題の把握と支援施策の検討が必要である。		
					実績	—	—	達成率					—	—					係長	0.30 人
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行うと共に、本市施策の課題等について意見を聞くための会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	目標	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	4,646	4,367	3,150	3,075	課長	0.05 人	順調	外国人市民の声を聴取する場として、平成27年度までは、外国人市民の固定メンバーによる懇話会を開催していたが、平成28年度は、メンバーを固定せず、テーマに応じて外国人市民によるディスカッションやヒアリングを行った。 また、外国人支援に携わる日本人市民からも意見を聴取する機会を設け、ニーズ把握の充実を図った。	順調	【評価理由】 外国人市民からの意見聴取によりニーズを把握し、市政に反映していくことは、外国人市民の市政参加、多文化共生施策の充実へとつながり、評価できる。  【課題】 様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、支援を受ける側から、支援をする側となる担い手となる人材の育成を図っていく必要がある。	
						実績	43.8 %	49.9 %						達成率	87.6 %					99.8 %

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートと医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	H31年度までに80%	4,646	4,367	3,150	2,325	課長 0.05人	大変順調	行政通訳派遣は、事業委託している北九州国際交流協会と、市保健師や学校との連携により、子育て関連を中心に大幅に増加した。行政通訳、医療通訳とともに、専門分野の外部講師を招聘し、研修によるボランティアのスキルアップに努めている。	【評価理由】 外国人インフォメーションセンターにおける相談体制の充実（ベトナム語相談員の新規配置や電話通訳サービスの開始など）が実績の向上につながっている。 また、顔の見える関係機関との連携が、行政通訳派遣の実績の向上につながっており、いずれも評価できる。	今後北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。		
	9	（公財）北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	H31年度までに80%	49,450	49,450	49,441	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変順調	留学生をはじめとする外国人市民が増加する中、北九州国際交流協会が開設する外国人インフォメーションセンターにおいて、在留資格や戸籍、住まい等に関する相談が増えており、関係機関との連絡会議等を開催するなど、連携を密にしながら、効率的に対応を行っている。	【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。			
	10	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたく環境の整備を進めた生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	H31年度までに80%	15,000	13,186	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	既存の地域生涯学習事業や協会の子育て支援事業と連携し、国際交流や多文化共生テーマとした事業内容とすることで、多文化共生の担い手研修会としても位置づけられるよう開催の効率化を図っている。				

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
Ⅱ-3-(3)-③ 市民の国際理解の促進	11	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことと、外国人を受け入れる地域づくりを自指すとともに、市民が安心して暮らしていることを自ら確認し、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 43.8 %	50%以上 (H27年度～)	4,646	4,367	3,150	5,650	課長 0.10 人	順調	昨年度に引き続き、FMラジオ局を通じ、多言語により外国人支援窓口の紹介を行うとともに、番組の1コーナーを活用し、多文化共生の活動者から、その活動の紹介等を広く伝えることができた。また、市民向け講座への招聘や後援事業への出席により、参加者へ多文化共生への理解を促した。	順調	【評価理由】九州の北部・中部をエリアとするFM放送を活用し、広く北九州市の多文化共生の取り組みを紹介できたこと、また、多文化共生をテーマにした地域事業が増えたことが、多文化共生の認知度を高めた要因と考えられる。	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取組を積極的かつ効果的に広報していく。
	12	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 43.8 %	50%以上 (H27年度～)	49,450	49,450	49,441	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人					
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	13	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づけ、「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者前年度比増加数	0人 (H28年度)	目標 48 人	実績 △198 人	448人 (H32年度)	—	46,657	—	36,500	課長 1.00 人 係長 1.00 人 職員 2.00 人	やや遅れ	移住希望者会員登録制度「北九州すまいるクラブ」会員数は順調に増加しており、首都圏等での移住セミナーなど積極的な情報発信や移住支援体制の構築などを実施している。一方、北九州市への50歳以上の転入者は増加にならず、よりいっそう定住・移住促進に関する取組を進めていく。	やや遅れ	【評価理由】移住希望者の会員登録などが増加しており、また情報発信に積極的に取り組んでいるが、本市への50歳以上の転入者の増加には至らなかったため、「やや遅れ」と判断した。	本市への定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力など情報発信や、移住支援体制の充実をよりいっそう実施していく。
				50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」登録件数	31件 (H28年12月)	目標 20 件	実績 55 件	220件 (H32年度)											

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	14	世界遺産推進事業	世遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された宮宮八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	目標 登録	実績 登録	達成率 —	20万人（H27年度）	41,000	31,918	35,985	8,700	課長 0.30人	順調	眺望スペースの来場者については、目標をわずかに達成できなかったものの、登録一周年記念イベントや市内イベントでの積極的なPRや子ども用パンフを作成し、市内小学校へ配付するなど世界遺産の理解促進をすすめたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、一周年記念イベントの実施や市を代表する祭り等でのPR活動などにも積極的に取り組んだことから、「順調」と判断。  【課題】 観光資源としての整備及び市内各所への周遊促進など市内への長時間滞在に繋げていく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。	
	15	世界遺産登録資産保全活用事業	世遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 調査の実施	実績 資産の建物調査の実施	達成率 —	保全計画策定（H29年度）	34,000	33,503	—	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人						順調
	16	世界遺産関連連携事業	世遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧日本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万人	実績 2万8千人	達成率 93.3%	20万人（H28～31年度）	—	946	—	8,700	課長 0.30人						順調
北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人（H27年度）	目標 3,640万人	実績 集計中	達成率 —	3,658万人（H31年度）	職員 0.30人															
北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人（H27年度）	目標 177万人	実績 集計中	達成率 —	178.6万人（H31年度）																
Ⅳ-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	17	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を開発し、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	—	目標 半年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	35.0%（H31年度）	900	572	788	7,550	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」（平成26年度設立）の事務局として、留学生支援に関する情報を会員間と随時共有するとともに、企画検討会2回、全体会1回を開催した。開催にあたっては、国内の留学生支援事情や課題、先進事例の紹介等を外部講師を招聘して行い、内容の充実が図れたもの。 さらに、留学生と地元企業との相互理解を促す機会として、市主催による留学生を対象としたインターンシップ事業の側面的支援を行った。	【評価理由】 「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたこと、留学生等と地元企業の相互理解の促進については、市主催（国際ビジネス政策課）のインターンシップ事業が実施され、側面的支援を行ったことから、「順調」と判断した。  【課題】 引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、積極的な地元定着促進に向けた課題の把握と支援施策の検討が必要である。	引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。		

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性														
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題													
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	18	ブランド創造・シティプロモーション事業	地方創生推進室	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民の愛着や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市民の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.5%	90.0%	90.0% (H28年度)	8,366	6,688	4,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市への愛着がある」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくりのために、ブランド創造・シティプロモーション事業でのワークショップや北九州市ミュージアム構想推進事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	2つの事業を統合した上で企画調整局都市ブランド担当に移管し（H29～）、「北九州市魅力発信事業」として、「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、													
						実績	80.1%	80.9%													（1）市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。												
						達成率	92.6%	89.9%													（2）「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。												
						目標	68.9%	75.0%													75.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。	
						実績	54.3%	58.4%																									
						達成率	78.8%	77.9%																									
目標	86.3%	90.0%	90.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。																			
実績	83.5%	84.8%																															
達成率	96.8%	94.2%																															
目標	68.9%	75.0%													75.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。							
実績	54.3%	58.4%																															
達成率	78.8%	77.9%																															
IV-4-(2)-① 戦略的なシティプロモーションの展開	20	ブランド創造・シティプロモーション事業	地方創生推進室	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民の愛着や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市民の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.5%	90.0%	90.0% (H28年度)	8,366	6,688	4,268	10,950	課長													0.30人	順調	「本市への愛着がある」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくりのために、ブランド創造・シティプロモーション事業でのワークショップや北九州市ミュージアム構想推進事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	2つの事業を統合した上で企画調整局都市ブランド担当に移管し（H29～）、「北九州市魅力発信事業」として、「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、	
						実績	80.1%	80.9%																									（1）市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。
						達成率	92.6%	89.9%																									（2）「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。
						目標	68.9%	75.0%							75.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。							
						実績	54.3%	58.4%																									
						達成率	78.8%	77.9%																									
目標	86.3%	90.0%	90.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。																			
実績	83.5%	84.8%																															
達成率	96.8%	94.2%																															
目標	68.9%	75.0%													75.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。							
実績	54.3%	58.4%																															
達成率	78.8%	77.9%																															
IV-4-(2)-① 戦略的なシティプロモーションの展開	21	北九州市ミュージアム構想推進事業	地方創生推進室	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.3%	90.0%	90.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長													0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。	
						実績	83.5%	84.8%																									
						達成率	96.8%	94.2%																									
						目標	68.9%	75.0%							75.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりがある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要があるのである。	また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。							
						実績	54.3%	58.4%																									
						達成率	78.8%	77.9%																									

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		事業評価	H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位		人数	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	22	ブランド創造・シティプロモーション事業	地方創生推進室	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチャコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.3 %	90.0 %	90.0% (H28年度)	8,366	6,688	4,268	10,950	課長	0.30 人	順調	「北九州市応援団員の数」は、1,053人であり、目標値1,200人は下回ったものの、前年比達成率は0.7%増となった。 また、アンケート調査の結果「市外からの来訪者に対し、北九州市の魅力をつくつ伝えることが出来ますか」との質問に対し「思いつかない、無回答」と答えた市民の割合は目標よりも多かったものの、前年よりも減少したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信のために、ブランド創造・シティプロモーション事業での「北九州市応援団」への情報発信活動や会員募集において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。  【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更なる市民意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、企画調整局都市ブランド担当に移管し、更なる本市の魅力づくり、戦略的な情報発信につなげる。	「北九州市ミュージアム構想推進事業」と統合し（H29～）、「北九州市魅力発信事業」として、「北九州市が誇り」「北九州市が誇りたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていく。 (1)「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。 (2)平成29年度より本市の戦略的な広報を目的として設置した「広報戦略会議」の中で、北九州市応援団の会員等に対しても効果的な情報発信を図るもの。			
						実績	83.5 %	84.8 %													達成率	96.8 %	94.2 %
						目標	7.2 %	5.0 %													実績	10.4 %	8.0 %
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	23	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	目標	—	—	24.2%削減 (H67年度)	12,000	10,282	13,619	104,500	課長	3.00 人	順調	平成28年2月に策定した「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の的確な把握及び評価を行えるよう、平成29年3月に「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」を作成した。平成28年度は概ね計画どおりである。 また、モデルプロジェクト再配置計画（門司港地域・大里地域）の推進にあたり、市民や利用者を対象とした説明会や意見交換会の開催、モデルプロジェクト推進懇話会の設置、計画の実現に向けた具体的な調査・検討などが進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施することができたため「順調」と判断。  【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保。計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるなど、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。			
						実績	—	—													達成率	—	—
						目標	—	—													達成率	—	—

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
V-3- (2)-③ 近代化遺産 などの文化財 の活用	24	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	目標	登録		登録 (H27年度)	41,000	31,918	84,995	8,700	課長	0.30	順調	眺望スペースの来場者については、目標をわずかに達成できなかったものの、登録一周年記念イベントや市内イベントでの積極的なPRや子ども用パンフを作成し、市内小学校へ配付するなど世界遺産の理解促進をすすめたことから、「順調」と判断。							
						実績	登録							係長	0.30									
				達成率	—																			
				旧日本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万 人	3万 人	20万人 (H28~ 31年度)	20万人 (H28~ 31年度)	34,000	33,503	-	8,700	課長	0.30	順調	予定していた旧鍛冶工場、修繕工場、遠賀川水源ポンプ室の建物調査を実施したことから、「順調」と判断。	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、一周年記念イベントの実施や市を代表する祭り等のPR活動などにも積極的に取り組んだことから、「順調」と判断。	【課題】 観光資源としての整備及び市内各所への周遊促進など市内への長時間滞在に繋げていく必要がある。					
	実績	5万 人	2万8千 人		係長	0.30																		
					達成率	166.7 %	93.3 %							職員	0.30									
	25	世界遺産登録資産 保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、と登録資産の保全につとめる。	登録資産の保全	目標		調査の実施	保全計画 策定 (H29年度)	34,000	33,503	-	8,700	課長	0.30	順調	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、一周年記念イベントの実施や市を代表する祭り等のPR活動などにも積極的に取り組んだことから、「順調」と判断。	【課題】 観光資源としての整備及び市内各所への周遊促進など市内への長時間滞在に繋げていく必要がある。						
実績							資産の建物 調査の実施							係長	0.30									
				達成率		—							職員	0.30										
	26	世界遺産関連連携 事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるソールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧日本事務所眺望スペースの来場者数	目標		3万 人	20万人 (H28~31 年度)	-	946	-	8,700	課長	0.30	順調	眺望スペースの来場者については、目標をわずかに達成できなかったものの、眺望スペースへの案内ガイドを設置すると共にガイドに対し研修等を実施する等、来場者に対するおもてなしを充実したことから、「順調」と判断。							
実績							2万8千 人							係長	0.30									
							達成率		93.3 %															
							北九州都市圏域内への観光客数	目標	3,640万人	3,640 万人	3,658万人 (H31年度)	3,658万人 (H31年度)	-	946	-	8,700	課長	0.30	順調	眺望スペースの来場者については、目標をわずかに達成できなかったものの、眺望スペースへの案内ガイドを設置すると共にガイドに対し研修等を実施する等、来場者に対するおもてなしを充実したことから、「順調」と判断。				
								実績		集計中														
								達成率		—														
			北九州都市圏域内の 宿泊者数	目標	177万人	177 万人	178.6万人 (H31年度)	178.6万人 (H31年度)	-	946	-	8,700	課長	0.30	順調	眺望スペースの来場者については、目標をわずかに達成できなかったものの、眺望スペースへの案内ガイドを設置すると共にガイドに対し研修等を実施する等、来場者に対するおもてなしを充実したことから、「順調」と判断。								
				実績		集計中																		
				達成率		—																		

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
VII-1-(1)-①「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	27	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	4	4	4件以上（H29年度）	9,680	8,297	10,123	11,050	課長	0.20	人	順調	熊本地震の関係で執行委員会が中止となったため会議数が目標より少なくなったが、共同プロジェクトは目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクト件数が目標数に達したため「順調」と判断した。  【課題】 設立以降10年以上が経過し、様々な課題があることから、事業継続のためにも改革の必要がある。	H30年韓国・仁川広域市で開催する総会実施に向けて取り組む。また、H28年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図る。					
						実績	4	4														達成率	100.0%	100.0%	課長	0.50
				東アジア経済交流推進機構における会議数	目標	5	5	21件（H27～31年度）					職員	0.50	人											
			実績		5	4	達成率		100.0%	80.0%																
28	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	目標	330	330	330人以上（H29年度）	4,339	2,707	3,520	14,950	課長	0.30	人	順調	交流事業参加者延べ人数がほぼ目標数に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 おおむね目標を達成していることから「順調」と判断した。  【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。						
					実績	417	304														達成率	126.4%	92.1%	課長	0.40	人
					職員	1.00	人																			
VII-1-(1)-②都市間交流・連携の推進	29	アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	目標	110	110	110人以上（H29年度）	1,962	906	1,887	8,820	課長	0.18	人	順調	交流事業参加者延べ人数が目標数に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 おおむね目標を達成していることから「順調」と判断した。  【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。						
					実績	171	123														達成率	155.5%	111.8%	課長	0.30	人
					職員	0.50	人																			
30	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携・経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びプノンペン都市間新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	目標		20	20人以上（H29年度）	3,000	1,671	—	7,955	課長	0.17	人	順調	目標には達しなかったが、姉妹都市締結後協議会代表団がカンボジア・プノンペン都市を訪問し、都知事を表敬訪問するなど、要人間において一定の交流がみられた。また、プノンペンで開催された日本文化紹介を主とするイベント「絆フェスティバル2017」に出展し、姉妹都市「北九州市」をPRした。	順調	【評価理由】 おおむね目標を達成していることから「順調」と判断した。  【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。						
					実績		14														達成率		70.0%	課長	0.30	人
					職員	0.40	人																			

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		事業評価	評価の理由	H28年度		H30年度予算要求に向けた施策の方向性							
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数			局施策評価	局施策評価の理由及び課題								
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	31	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々に触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	—	—	—	順調	【評価理由】文化・スポーツ両面で国際交流に取り組んでいるため、「順調」と判断した。  【課題】今後も文化・スポーツでの交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々に触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引き続き、文化・スポーツでの国際交流を進めていく。								
					実績	—	—	—	—	—	—	係長	—														
					達成率	—	—	—	—	—	職員	—															
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所 の活用	32	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度（貢献度70%以上）	目標	70 %	70 %	70%以上（H26年度～）	61,453	61,738	61,264	3,075	課長	0.05	大変順調	海外事業所の本市地域企業への貢献度及び利用企業数も目標値に達しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】海外事業所の本市地域企業への貢献度及び利用企業数の目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。  【課題】地元企業の中国進出支援・地元産品の販路開拓などのビジネスサポートに加え、増大するインバウンド需要の積極的取り組みや、環境国際協力事業を通じた中国での都市ブランド確立が課題。	地元企業のビジネスサポートに取り組むとともに、九州自治体の事務所と連携した旅行客誘致、現地のサッカー熱を活かしたキャンピング誘致、医療介護分野の受け入れ推進、本市の環境ブランドを活かした機器等の拡販等に取り組む。  大連事務所は、平成31年に友好都市締結40周年を迎えるため、記念行事の準備を進める。							
					実績	85.8 %	87.2 %	70%以上（H26年度～）	係長					0.10													
					達成率	122.6 %	124.6 %	380社（H31年度）	職員					0.20													
					海外事務所を利用した企業数	目標	300 社	300 社	380社（H31年度）	—	—	—	—	—	—						—	—	—	—	—	—	—
					実績	388 社	466 社	380社（H31年度）	—	—	—	—	—	—	—						—	—	—	—	—	—	—
					達成率	129.3 %	155.3 %	380社（H31年度）	—	—	—	—	—	—	—						—	—	—	—	—	—	—

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位						人数
VII-2-(3)-② 国際都市 にふさわしいまち づくり	33	(公財)北九州 国際交流協会補助 金	国際 政策 課	「多文化を受け入れ、 世界に開かれた魅力あ る地域づくりと人づく り」というビジョンの もと、多文化共生の社 会づくりを推進すると ともに、幅広い市民と よる国際交流活動を促 進して諸外国との相互 理解や友好親善を深 め、国際平和に寄与す る開かれたまちづく りを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	43% (H25年 度)	目標 50 %	実績 43.8 %	達成率 87.6 %	50%以上 (H27年度 ～)	49,450	49,450	49,441	2,325	課 長 0.05 人	順調	国際交流団体や市民を幅 広く巻き込んだ啓発に努め、多 文化共生の意識付けを行って いる。 また、国際交流員の派遣に ついては、依頼先に広がりが見 られる。	順調	【評価理由】 九州の北部・中部をエリア とするFM放送を活用し、広く 北九州市の多文化共生の取り 組みを紹介できたこと、ま た、多文化共生をテーマにし た地域事業が増えたことが、 多文化共生の認知度を高めた 要因と考えられる。	多文化共生の理解者の広が りや担い手の育成につなげて いくため、多文化共生の取組 みを積極的かつ効果的に広報 していく。
	34	多文化共生推進 事業	国際 政策 課	日本人市民に対して、 多文化共生に関する意 識啓発や国際交流の機 会や場の提供を行うこ とで、外国人を受け入 れる地域づくりを目標 とするとともに、すべ ての市民が安心して暮 らし、自己の能力を発 揮できる「多文化共生 先進都市」としてのま ちづくりを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	43% (H25年 度)	目標 50 %	実績 43.8 %	達成率 87.6 %	50%以上 (H27年度 ～)	4,646	4,367	3,150	5,650	課 長 0.10 人					

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題			
VII-3- (1)-① 県内周辺 市町村との 広域連携	35	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【近隣市町との連携】 近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会（17市町）」や「北九州都市圏広域行政推進協議会（2市4町）」の中心市として連携事業の運営をリードし、その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。</p> <p>【福北連携・関門連携】 近隣主要都市間の連携としては福岡市、下関市と「福北連携の理念」及び「関門の5連携」の考えを柱に両市間で様々な連携を進めている。</p>	近隣自治体との新規連携事業	—	目標 5 事業	5 事業	5 事業	5 事業 (毎年度)	6,228	5,715	3,575	17,400	課長 0.10 人	順調	市長会談等は目標の2回を上回る3回、連携会議は目標の18回を上回る22回開催し、近隣自治体との新規連携事業も目標を達成したことから、平成29年度以降に繋がる結果となったため。	順調	今後近隣都市との連携を一層強化していく。				
	36	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中核都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中核都市圏「北九州都市圏」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中核都市圏制度が改正されたため、県境を越えた連携の中核都市圏「北九州都市圏」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標 16 市町	16 市町	16 市町	16市町と連携協約の締結 (H28年度)	4,500	2,438	1,524	13,300	課長 0.20 人					順調	当初の目標どおり、平成28年4月に近隣16市町と「北九州都市圏」を形成した。会議回数は目標を若干下回っている（目標：4回、実績：2回）が、「北九州地域連携懇談会プロモーション部会」を立ち上げ、新規連携事業を開始するなど、事業内容は進展していることから「順調」と判断。	【評価理由】 北九州都市圏への観光客数は目標を下回っているものの、その他の目標を達成しているため「順調」と判断した。	【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。
	37	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。</p>	「連携中核都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69%	目標 —	—	—	90% (H31年度)	—	—	—	13,300	係長 0.80 人								
37	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。</p>	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	13,300	職員 0.40 人	順調	成果指標については、観光客数は目標を下回ったが、宿泊者数では中期目標を超える結果となったため、総合的に判断し「順調」とした。	ブランディング事業において作成した圏域のロゴマークやパンフレットを活用することで、今後のプロモーション事業において一層の認知度向上が期待できる。						
37	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内の観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 —	3,640 万人	集計中	3,658万人 (H31年度)	—	33,991	—	17,400	課長 0.10 人				順調	成果指標については、観光客数は目標を下回ったが、宿泊者数では中期目標を超える結果となったため、総合的に判断し「順調」とした。	ブランディング事業において作成した圏域のロゴマークやパンフレットを活用することで、今後のプロモーション事業において一層の認知度向上が期待できる。			
37	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 —	177 万人	集計中	178.6万人 (H31年度)	—	—	—	17,400	係長 0.65 人							順調	成果指標については、観光客数は目標を下回ったが、宿泊者数では中期目標を超える結果となったため、総合的に判断し「順調」とした。	ブランディング事業において作成した圏域のロゴマークやパンフレットを活用することで、今後のプロモーション事業において一層の認知度向上が期待できる。
37	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 —	177 万人	集計中	178.6万人 (H31年度)	—	—	—	17,400	職員 1.30 人	順調	成果指標については、観光客数は目標を下回ったが、宿泊者数では中期目標を超える結果となったため、総合的に判断し「順調」とした。	ブランディング事業において作成した圏域のロゴマークやパンフレットを活用することで、今後のプロモーション事業において一層の認知度向上が期待できる。						

平成28年度 行政評価の取組結果 (企画調整局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度			H27年度			人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	38	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【近隣市町との連携】 近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。</p> <p>【福北連携・関門連携】 近隣主要都市間の連携としては福岡市、下関市と「福北連携の理念」及び「関門の5連携」の考えを柱に両市間で様々な連携を進めている。</p>	近隣自治体との新規連携事業	—	目標	5 事業	5 事業	5 事業 (毎年度)	6,228	5,715	3,575	17,400	課長	0.10 人	順調	市長会談等は目標の2回を上回る3回、連携会議は目標の18回を上回る22回開催し、近隣自治体との新規連携事業も目標を達成したことから、平成29年度以降に繋がる結果となったため。				
	実績	5 事業	5 事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.65 人								
	達成率	100.0 %	100.0 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	1.30 人								
	39	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中核都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中核都市圏「北九州都市圏域」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中核都市圏制度が改正されたため、県境を越えた連携中核都市同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標	16 市町	16 市町	16 市町と連携協約の締結 (H28年度)	4,500	2,438	1,524	13,300	課長	0.20 人	順調	当初の目標どおり、平成28年4月に近隣16市町と「北九州都市圏域」を形成した。会議回数は目標を若干下回っている(目標:4回、実績:2回)が、「北九州地域連携懇話会プロモーション部会」を立ち上げ、新規連携事業を開始するなど、事業内容は進展していることから「順調」と判断。	【評価理由】 当初の目標どおり、平成28年4月に近隣16市町と「北九州都市圏域」を形成するなど、近隣都市との連携が進展しているため、「順調」と判断した。	【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。		
	実績	16 市町	16 市町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.80 人								
	達成率	100.0 %	100.0 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.40 人								
	40	関門地域魅力向上事業	政策調整課 都市マネジメント政策課	<p>下関市と北九州市で、「滞在・宿泊型」観光地としての関門ブランド構築を図るため、関門「らしさ」を充実・創出する関門地域での、人と人とのネットワークづくりやプロモーションを実施するとともに、民間活力を導入した新たな魅力づくりに取り組む。</p>	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額	—	目標	832,400 千円	—	6,451,100千円 (H31年度)	—	61,569	—	20,750	課長	0.50 人	順調	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額は集計中。(29年8月) 当事業のうち、「関門ブランド創出事業及びPRイベント事業」では夜間のPRイベント実施による集客効果を確認でき、ブラディングコンテストでは、優秀賞事業の中の1つが、民間主体による観光プロモーション事業を開始(クラウドファンディング活用予定)したため、「順調」と判断。				
	実績	集計中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.90 人								
	達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.80 人								

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度			H27年度			人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題									
VII-3-(2)-②九州各地域などとの連携	41	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎方面の都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数 ※H28年度から累計表示	—	目標 2 都市	26 都市	26 都市	26都市 (H31年度)	6,228	5,715	3,575	3,075	課長	0.05 人	順調	九州地域などにおける交流連携や西九州軸及び東九州軸での活動が「順調」であるため。	順調	<p>【評価理由】目標を達成しているため「順調」と判断した。</p> <p>【課題】今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後近隣都市との連携を一層強化していく。							
					連携事業の実施（西九州軸での活動）	—	目標 1 回	1 回	1 回													0 回	1 回	—	0.0 %	100.0 %	係長	0.10 人
					連携事業の実施（東九州軸での活動）	—	目標 1 回	1 回	1 回													2 回	1 回	—	200.0 %	100.0 %		